

令和3年12月22日
文部科学省

大臣折衝事項

令和4年度予算において、専門性の高い教科指導や学校における働き方改革を進めるため、義務教育費国庫負担金について、小学校高学年の教科担任制の推進等に必要な教職員定数1,030人を措置すること。